

MISAWA

HEARTH

Sustainability Report 2026



HEARTH Sustainability Report 2026

・ミサワホームのSDGs

- ・ SDGsとは

・サステナビリティ活動実績

- ・ 脱炭素で循環型の住まいづくり・まちづくり
- ・ 安全安心な住まいづくり・まちづくり
- ・ 少子高齢社会を支える取り組み
- ・ 生物多様性保全への取り組み
- ・ お客さま満足度の向上への取り組み
- ・ 働く環境の整備と働き方改革の推進
- ・ 地域社会等とのコミュニケーション

・サステナビリティマネジメント

- ・ サステナビリティ課題の見直しとレビュー
- ・ サステナビリティ重要課題
- ・ サステナビリティ指標実績（2023～2025年度）
- ・ 2025年度の主な外部評価

・カーボンニュートラルへの取り組み

- ・ 環境宣言
- ・ 環境マネジメントシステム
- ・ カーボンニュートラル推進体制
- ・ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて
- ・ 温室効果ガス排出量

SDGsとは

持続可能な開発目標（SDGs）とは、

2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17の目標・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。

SDGsは発展途上国のみならず、

先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



私たちミサワホームグループは「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神のもと、

住まい・まちづくりはもとより、企業活動全般において持続可能な社会の構築を目指し、

7つのサステナブル活動を通して国連の推進するSDGsの達成に貢献できるよう努めてまいります。

サステナビリティ活動実績

脱炭素で循環型の住まいづくり・まちづくり

カーボンニュートラルの実現に向けて、
ハウスメーカーの果たす役割は大きいという認識のもと、
再生可能エネルギーを活用した省エネ・創エネ技術を開発し、
「ゼロ・エネルギー住宅[®]」を販売するなど、脱炭素化を実現する循環型の
住まいづくり・まちづくりに取り組んでいます。

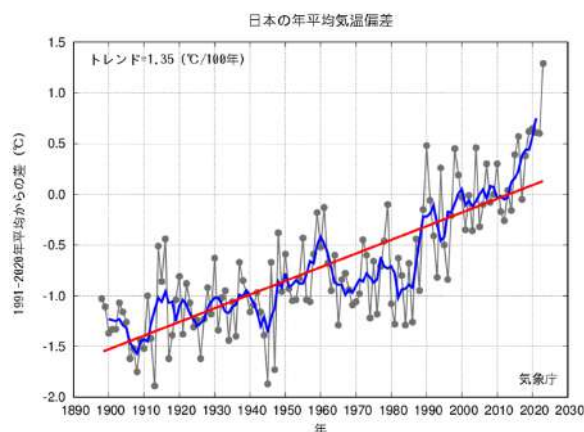
SDGsとの関連



背景

地球温暖化に起因する気候変動問題が深刻化するなか、世界中で脱炭素社会の実現に向けた実効性のある取り組みが急務となっています。日本政府は「2050年カーボンニュートラル」を掲げており、その達成には全エネルギー消費の大きな割合を占める建築物・住宅分野における省エネ化や再生可能エネルギーの導入拡大が欠かせません。また、限られた資源を有効に使い続ける「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への移行や、生物多様性を守る「自然再興（ネイチャーポジティブ）」への貢献も、企業の社会的責任として強く求められています。住宅メーカーには、単に基準を満たすだけでなく、ZEHやLCCM[®]※住宅といった環境性能の高い住まいの普及、および建設現場での廃棄物ゼロ化などを率先してけん引していく先進的な姿勢が期待されています。また拡大するリフォーム需要に応じていくことで、循環型社会の実現にも大きく貢献しています。

(図) 日本の年平均気温偏差



出典：環境省 脱炭素ポータル

2025年度の主な活動と実績

環境省「エコ・ファースト企業」に認定

ミサワホームは、地球環境保全への先進的かつ独自の取り組みが評価され、環境省より「エコ・ファースト企業」に認定されました。当社は1990年に住宅業界初となる「環境宣言」を公表して以来、独自の「木材調達ガイドライン」に基づく持続可能な木材調達や、国内外での森林整備・植樹活動など、環境への取り組みを長年強化してきました。今回の認定にあたり、新築戸建住宅のZEH化やLCCM住宅の推進による気候変動対策、建設現場の廃棄物ゼロを目指す資源循環、生物多様性を守る自然再興への貢献を「エコ・ファーストの約束」として環境大臣へ宣言しました。今後も環境先進企業として建築物の脱炭素化を力強くけん引し、持続可能な循環型社会の実現に向けて、未来の暮らしを支えるサステナブルな住まい・まちづくりをさらに推進してまいります。



ニュースリリースはこちら

⇒環境先進企業としての地球環境保全への取り組みで評価 環境省「エコ・ファースト企業」に認定

ZEH供給率

94%

棟あたりCO2排出量
(居住段階)

1.01

t-CO2/棟

(2015年度比▲83.2%)

※2022年度実績より算定方法を変更

M-Wood2により
リサイクルされた
廃プラスチックの量

518^t

安全・安心な住まいづくり・まちづくり

自然災害に対して、
日常の「備え」、災害時の「守り」、復旧までの「支え」という
3つの「SAFETY SOLUTION」により平常時、災害時、災害後のいずれにおいても
安全・安心な住まいづくり・まちづくりを推進します。

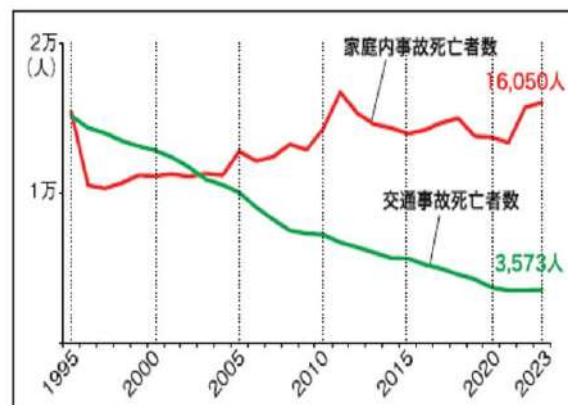
SDGsとの関連



背景

近年、自然災害の激甚化・頻発化が進む一方で、私たちの最も身近な生活拠点である「住宅内」の経済・安全リスクにも大きな注目が集まっています。公的データによると、家庭内における不慮の事故による死者数は交通事故死者数を大きく上回る水準で推移しており、なかでも住宅内での「転倒」による救急搬送が後を絶ちません。事故の多くは階段やリビングといった日常的な空間で発生しており、生活動線に潜む「見えない危険」をハード・ソフトの両面から解消することが強く求められています。また、電気代の高騰や環境意識の高まりから普及が進む「太陽光発電システム」などの住宅設備についても、経年劣化や予期せぬ故障によるエネルギーの損失（経済的損失）や配線不具合による火災リスクを未然に防ぐメンテナンス体制の重要性が高まっています。すべての世代が長く健やかに、そして安心して暮らすためには、建築基準法の枠組みを超えた細部への工夫や、データ・AIといった先進技術を融合させた新しい見守りの仕組みが必要不可欠となっています。

(図) 家庭内事故死者数の増加



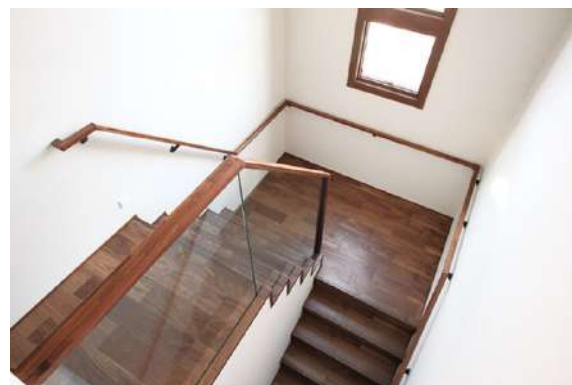
出典: ミサワホーム総合研究所 研究レポート・ナレッジ

2025年度の主な活動と実績

家庭内事故の調査とAIを活用した設備劣化検知技術で、

住まいの「安全・安心」を追求

ミサワホームは、すべての世代が長く健やかに暮らせる住環境の実現に向け、先進の調査研究と技術開発を進めています。ミサワホーム総合研究所の調査では、家庭内でケガやヒヤリハットが多発する「階段」と「リビング」の実態を分析。荷物搬送時の手すり不使用や、リビングにおける家電配線でのつまずきといった具体的な事故傾向を明らかにし、生活動線に配慮したバリアフリー設計や収納計画などの実践的な安全対策を提唱しています。さらに、目に見えにくい住宅設備の経済・安全リスクへの対策として、データとAIで太陽光パネルの劣化や故障の兆候を24時間365日自動で見守る、新たな劣化検知技術を開発しました。これにより、配線不具合による安全上のリスクを未然に防ぐ体制を強化しています。今後も建築基準法の範疇にとどまらない細部への工夫とDXの融合により、一歩進んだ安全・安心な住まい・まちづくりを推進してまいります。



ニュースリリースはこちら

⇒家庭内事故の傾向と対策一階段編・リビング編ー データとAIで支える、
住まいの『健康診断』

過去の地震で転倒した
ミサワホームの住宅

0 棟
件

(2026年9月現在)

MGEOを搭載した
戸建住宅

71,200 棟

(2026年3月現在)

PRTR対象化学物質の
使用量削減(生産段階)

0.92 g/m²

(2015年度比▲94.2%)

※1 地盤に起因する被害、地震に伴う津波や火災による被害は除く

少子高齢社会を支える取り組み

家事や子育て、介護負担を軽減する住宅・サービスの提供により、子育て離職ゼロ・介護離職ゼロの社会を目指します。

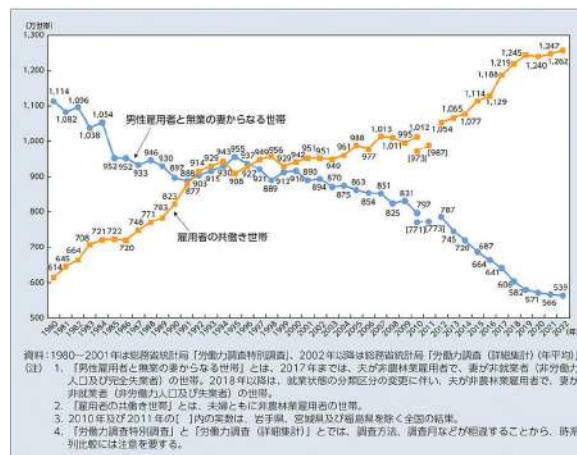
SDGsとの関連



背景

日本の少子高齢化と人口減少は予測を上回るスピードで進行しており、社会構造や家族のあり方を大きく変化させています。特に現代の子育て世帯は、共働き世帯がマジョリティとなったことで、家事や育児の負担軽減を叶える住環境へのニーズがこれまで以上に高まっています。その一方で、限られた都市部の土地や住宅市場の動向から、戸建住宅の床面積は年々縮小傾向にあります。そのため、コンパクトな住空間であっても空間を有効に活用し、家族がゆるやかにつながりながらも、一人ひとりが自分らしく快適に過ごせる高度な設計アイデアが求められています。また、住宅は子育ての場であると同時に、将来的に高齢期を迎えても安心して生涯を送り続けられる場所であればなりません。子どもたちの安全・安心や健やかな成長を育む視点を軸に据えながら、世代の変化に応じて柔軟に住み継いでいける良質な住宅ストックの形成が、持続可能な地域社会を支える基盤として重要視されています。

(図) 共働き等世帯数の年次推移



出典：厚生労働省 令和5年版厚生労働白書

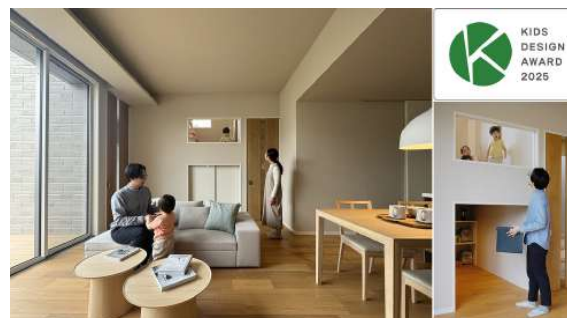
2025年度の主な活動と実績

キッズデザイン賞を創設以来19年連続で受賞

ミサワホームは、子どもの安全・安心や健やかな成長に配慮したデザインを評価する「キッズデザイン賞」において、創設以来19年連続となる受賞を達成しました。今回は、ミレニアル世代の共働き子育て家族向け企画住宅「SMART STYLE Roomie」スキップ蔵タイプが「子どもたちを産み育てやすいデザイン部門」を受賞し、同シリーズ全4タイプでの受賞となりました。本設計は、0.5階刻みのスキップフロアデザインにより、コンパクトな住まいでも家族の時間と一人ひとりの自由な居場所を両立します。さらに、リビングと玄関の2方向からアクセスできる『大収納空間「蔵」®』を設置。子どもの成長に伴い増えるモノを効率的に収納できるだけでなく、リビング内のモノを減らすことで転倒などの家庭内事故の防止にも効果を発揮します。当社はこれからも、子育て世帯の家事負担を軽減する動線計画や、高齢期まで安心して住み継げる柔軟な住まいづくりを追求し、少子高齢化社会における持続可能で心豊かな多世代共生社会の実現へ貢献してまいります。

ニュースリリースはこちら

⇒ 「SMART STYLE Roomie」スキップ蔵タイプがキッズデザイン賞を受賞



生物多様性保全への取り組み

森林認証を受けた木材の調達や外構・造園における植栽の提案、ミサワホームの森における植林活動などを通じて生物多様性の保全に取り組みます。

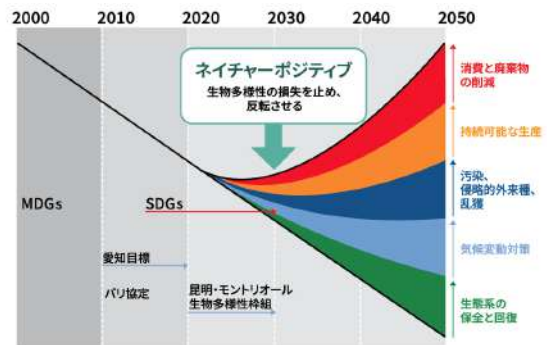
SDGsとの関連



背景

地球規模での森林減少や生態系の破壊は、気候変動の加速や生物多様性の喪失をもたらし、人類の持続可能な発展に対する深刻な脅威となっています。こうした中、2022年の国連生物多様性条約締約国会議（COP15）で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」に基づき、世界は「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の実現に向けて大きく舵を切りました。特に木質資源の恩恵を直接受けて住まいづくりを行う住宅メーカーにとって、責任ある資源調達と森林保全は、事業の継続そのものを左右する重要な社会的責任です。単に合法的に伐採された木材を使うだけでなく、「使う・植える」という持続可能な資源の循環を国内外のグローバルなサプライチェーン全体で確立することが厳しく問われています。地域に深く根ざした森林の維持管理活動と、国際的な森林認証に基づく厳格な資源管理の両輪を回し、豊かな森林環境を確実な形で次世代へと引き継いでいくことが、企業の持続可能性を証明する指標となっています。

(図) 生物多様性の損失を減らし、回復させる行動の内訳



出典: 環境省 ネイチャーポジティブポータル

2025年度の主な実績

「長野県ふるさとの森林づくり賞」の受賞と、

国内外での継続的な植林・森林整備活動を推進

ミサワホームグループは、持続可能な森林資源の活用と豊かな生態系の保全を目指し、国内外で環境保全活動を継続しています。国内では、生産体制の原点でありゆかりの深い長野県松本市において、2014年より「ミサワホームの森 松本」を開設。10年以上にわたり社員やその家族が自らの手で間伐や下刈りを行い、長年の森林整備と地域活性化への貢献が評価され、住宅メーカーとして初めて「長野県ふるさとの森林づくり賞」を受賞しました。さらに活動は国内にとどまらず、ミサワホームの主要な構造用部材を製造するフィンランドの子会社「ミサワホームズ オブ フィンランド」においても、2009年から続く植林活動を実施。現地従業員やパートナー企業など約40名が共同で4,000本の苗木を植樹し、国際的な森林認証のもとで「使う・植える」という責任ある調達と資源循環をグローバルに体现しています。今後も木質資源の恩恵を受ける企業としての社会的責任を果たし、これら豊かな森林を次世代へ引き継ぐとともに、地球環境と調和する持続可能な社会の実現へ向けて各地での活動を一層推進してまいります。



ニュースリリースはこちら

⇒ 「長野県ふるさとの森林づくり賞」の受賞と、国内外での継続的な植林・森林整備活動を推進

森林認証を受けた
木材調達比率

78.0%

お客さま満足度の向上への取り組み

新築からアフターサービス・メンテナンス、リフォーム、売却・賃貸管理を含む不動産まで、住まいのライフサイクルを通じて、お客さまの暮らしと人生を幅広くサポートしていきます。

SDGsとの関連



背景

カーボンニュートラルな社会の実現に向けて、一般家庭における再生可能エネルギーの導入が加速度的に普及しています。政府の「地球温暖化対策計画」においてもJ-クレジット創出量の高い目標が掲げられるなど、温室効果ガス削減効果を「環境価値」として認証・活用する市場の活性化が進んでいます。こうした背景から、住宅メーカーとオーナーさまとの関係性も、従来の「家を引き渡して終わり」という形から、引き渡し後も長期にわたって価値を共創し続ける関係へと変化しています。太陽光発電システムを搭載した住まいを提供する企業には、IoTやHEMSといった先進のデジタル技術を活用し、日々の暮らしの中で生まれる環境価値を簡単かつ安全に取りまとめ、社会へ還元していくプラットフォームを構築することが期待されています。環境への貢献度を透明性のある形で定期的にフィードバックし、オーナーさまと企業が共通の価値観で深く繋がり続けることは、住まいへの愛着を高め、長期的な信頼関係とお客さま満足度の向上を実現するために不可欠なアプローチとなっています。

(図)「地球温暖化対策計画」における日本の新たな温室効果ガス削減目標



出典:環境省 ネイチャーポジティブポータル

2025年度の主な活動実績

オーナーさまと進める環境貢献、

J-クレジット創出事業『ミサワ グリーンウェブ』を始動

ミサワホームは、太陽光発電システムを搭載した住宅にお住まいのオーナーさまとともに取り組む新たなカーボンのクレジット創出事業『ミサワ グリーンウェブ』を2025年5月より始動しました。本事業は、2009年に発足した全国初の仕組み『ECOになる家の会』を現代の制度に合わせて刷新したものです。オーナーさま宅での太陽光発電による自家消費で削減されたCO2排出量を、IoTサービス「LinkGates (HEMS)」を通じて集計し、国の「J-クレジット制度」を利用して認証を受けます。オーナーさま専用サイトから容易に参加登録ができる環境を整え、参加者には特典として計12,000円相当のミサワポイントを贈呈します。創出したクレジットは、南極の地域環境観測活動の支援や当社保有森林の整備、太陽光パネル廃材の再利用技術開発などの原資に活用されます。定期的な活動報告を通じて透明性のある情報共有を行うことで、お引渡し後も環境という共通の価値観でオーナーさまと深く繋がり続け、満足度の向上を図りながら一体となって持続可能な社会の実現へ貢献してまいります。

ニュースリリースはこちら

[⇒J-クレジット創出事業『ミサワ グリーンウェブ』を新たに始動](#)



2025年度 お客さま
満足度実績 総合

92.9%

2025年度 お客さま
満足度実績 建物

95.4%

※お客さま満足度調査において5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」の全体に占める比率

働く環境の整備と働き方改革の推進

さまざまな変化に対応しながら持続可能な成長を図るために、すべての社員がいつでも・どこでも・いきいきと働くことができる環境整備や働き方改革を積極的に進め、従業員満足度や生産性の向上を図ります。

SDGsとの関連



背景

急激な労働力人口の減少や、価値観の多様化が進む現代の日本において、企業が持続的に成長し高い付加価値を提供し続けるためには、強固なガバナンス体制と「人間中心」の組織づくりが欠かせません。社員一人ひとりが心身ともに健康であり、能力を最大限に発揮できる職場環境の整備は、単なる福利厚生ではなく、企業の競争力を左右する重要な経営戦略（健康経営）として位置づけられています。また、スポーツ庁が推進する日常的なスポーツ機会の提供や、多様なライフスタイル・キャリアを尊重する「働き方改革」の実践は、組織の活性化や社員のエンゲージメント向上に直結しています。特に、女性の活躍推進や、第一線で挑戦を続けるアスリートのセカンドキャリア構築支援といった多様性を認める風土づくりは、企業の社会的責任を体現するものです。社員の活気と幸福度が、お客さまに対するサービスの質の向上やイノベーションの源泉となるという認識のもと、エンゲージメントの高い責任ある組織体制の構築が強く求められています。

(図) 健康寿命の延伸による生産年齢人口の変化



出典：経済産業省「これからの健康経営について」

2025年度の主な活動と実績

「スポーツエールカンパニー」への認定と女性アスリートの挑戦を支える所属・スポンサー契約

ミサワホームは、持続的な企業価値の向上と社会貢献を支える基盤として、社員一人ひとりが健康で活力高く働くことができる環境の整備と、多様性を尊重する働き方改革を強く推進しています。その一環として、日常的なスポーツ機会の提供や社員の健康増進に向けた組織的な取り組みが評価され、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」に認定されました。また、社内の健康意識醸成や挑戦を応援する風土づくりをさらに加速させるため、女子プロゴルファーの有村智恵選手との所属契約を締結、および永井花奈選手とのスポンサー契約を更新しました。第一線で挑戦を続ける女性アスリートのサポートを通じて、多様なキャリアの選択肢や自己実現を応援するメッセージを社内外へ発信するとともに、スポーツが持つ活力を組織の活性化や一体感へと繋げています。心身ともに健康で、個々の能力を最大限に発揮できる職場環境は、お客さまへの質の高いサービス提供の源泉です。今後も健康経営の徹底と柔軟な働き方の創出を並行して進め、エンゲージメントの高い責任ある組織体制の構築に努めます。



有村智恵 選手



永井花奈 選手

ニュースリリースはこちら

⇒女子プロゴルファー有村智恵選手と所属契約を締結、永井花奈選手とスポンサー契約を更新

従業員一人当たりの
所定外労働時間数

21.2

時間/月

(ミサワホーム実績)

育児休業取得者率
※全体

98.6%

(ミサワホーム実績)

育児休業取得者率
※男性

95.6%

(ミサワホーム実績)

ミサワホームの雇用状況

			ミサワホーム	ミサワホームグループ (※国内のみ)
従業員数	合計(海外含む)		2,821名	7,894名
	合計(国内のみ)		—	7,556名
	男		2,158名	5,488名
	女		663名	2,068名
	30歳未満	男	184名	615名
		女	145名	462名
	30・40歳代	男	768名	1,982名
		女	333名	981名
	50歳以上	男	1,206名	2,891名
		女	185名	625名
	正社員	男	1,867名	4,738名
		女	610名	1,896名
	非正規社員	男	291名	750名
女		53名	172名	
新卒採用者数 (2026年4月入社)		男	40名	112名
		女	27名	95名

			ミサワホーム	ミサワホームグループ
中途採用者数	30歳未満	男	1名	39名
		女	2名	34名
	30・40歳代	男	3名	40名
		女	3名	33名
	50歳以上	男	2名	19名
		女	0名	13名
年間離職数	30歳未満	男	20名	62名
		女	6名	28名
	30・40歳代	男	15名	63名
		女	5名	30名
	50歳以上	男	28名	60名
		女	4名	14名
平均勤続年数		男	22.7年	18.0年
		女	15.1年	12.6年
女性従業員比率			26.1%	28.6%
女性管理職比率			4.2%	6.7%
障がい者雇用率			2.60%	—
外国籍従業員雇用者数			4人	—

(2026年3月31日現在)

地域社会等とのコミュニケーション

地域・科学・文化・教育などの振興活動、環境保全活動、多発する大規模災害の復興など、地域社会との密接なコミュニケーションに積極的に取り組みます。

SDGsとの関連



背景

現代のまちづくりにおいて、建築物は単なる「物理的なハコ」としての役割を超え、地域社会の課題解決やコミュニティの活性化に貢献する「共創の舞台」であることが求められています。少子高齢化、防災力の向上、地域の魅力低下といった複合的な課題に直面する地方自治体や地域住民に対し、企業が持つリソースや知見をどのように還元できるかが問われています。その手法として、スポーツによる地域共創や、企業が文化・芸術活動を支援するメセナ活動によるアプローチが大きな注目を集めています。単に建物を供給・施工するだけでなく、プロセスそのものに地域住民やステークホルダーを巻き込み、対話と交流の機会を創出し続けることで、誰もがいきいきと活躍できる「インクルージョンのある社会」の実現と、持続可能な地域の価値創造に貢献することが住宅・まちづくり企業に期待されています。

(図) 地域（自治体）が抱える課題

地域の課題領域(※)	下位領域例	
1. 防災・防災対策 (安全・安心対策)	例1-1 防災対策 例1-2 防犯対策	例1-3 安全対策 (日常生活上の怪我防止等)
2. 子育て支援	例2-1 地域児童館対策 例2-2 孤児・予防接種 例2-3 発達支援	例2-4 児童虐待防止 例2-5 母子支援(ひとり親対策)
3. 福祉・保健衛生	例3-1 保健衛生 例3-2 高齢者福祉	例3-3 障害者福祉 例3-4 生活福祉(低所得者等向け)
4. 環境対策	例4-1 地球温暖化対策 例4-2 エネルギー政策 例4-3 自然環境保全(生活圏外)	例4-4 環境保全対策(生活圏内) 例4-5 廃棄物(ゴミ)対策
5. 地域活性化・文化振興	例5-1 地域活性化(人口減少対策) 例5-2 産業(商工業)振興 例5-3 森林・水産資源 例5-4 雇用対策	例5-5 観光振興 例5-6 生涯学習 (生涯学習のスキルアップ対策) 例5-7 文化・コミュニティ対策
6. 都市基盤整備	例6-1 地区整備・再開発 例6-2 道路・交通対策 例6-3 公共施設対策	例6-4 都市基盤整備 例6-5 住宅対策 例6-6 治水対策
7. 教育(就学以前)	例7-1 施設整備 例7-2 小中一貫教育 例7-3 学力向上 例7-4 奨学金対策 (障がい者・低所得者家庭等向け)	例7-5 放課後対策(見守り) 例7-6 不登校対策 例7-7 学校給食

(※)上記7つの課題は、総務省「自治体CO2削減地産地消推進計画」(平成29年度版訂正)から引用。
「自治体全体の課題は、下記の7分野に集約される。」(http://www.sommu.go.jp/main_content/000557416.pdf)

出典:総務省 地域・地方の現状と課題

2025年度の主な活動と実績

プロラグビーチームとの地域共創を強化、および子どもたちとつくる「仮囲いアート」の設置

ミサワホームは、事業を展開する各地域において、スポーツやアートを通じた地域社会との緊密なコミュニケーションと持続可能なまちづくりを推進しています。その一環として、プロラグビーチーム「浦安D-Rocks」とのパートナー契約を更新し、千葉県浦安市の複合施設「ASMACI浦安」などを舞台に連携を強化。選手によるエクササイズ教室の開催や、現役引退後のセカンドキャリア構築の支援を通じて、多世代が健やかに暮らせる地域活性化に取り組んでいます。また、東京都大田区の「旧羽田旭小学校敷地活用事業」の建設現場では、障がいを持つ子どもたちの社会参画を支援するプロジェクトとして、共創型の仮囲いアート「CHALLENGED DESIGN FENCE」を設置しました。地域の小学校の子どもたちが描いた原画をもとにデザインされた作品は、大田区の象徴的な風景も含んでおり、まちの景観に彩りを添えています。今後も地域住民やステークホルダーとの対話を大切にしながら、誰もがいきいきと活躍できる共生社会の実現と豊かな地域社会の発展に貢献してまいります。



南極地域観測隊
派遣者数

延べ **31** 名

南極クラス
開催校・受講生徒数

247校
21,678名

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて重要課題と指標を設定

サステナビリティ課題の見直しとレビュー

ミサワホームでは、SDGsやカーボンニュートラル等社会状況の変化に対応するため、サステナビリティ課題を見直し、新しく26のサステナビリティ課題を選定。オーナーさま、取引先、従業員等1,365名のステークホルダーに期待度と評価を確認しました。

サステナビリティ重要課題見直し

STEP

1

サステナビリティ課題の選定

ミサワホームのサステナビリティ課題を抽出するため、SDGsや各種アンケートおよび同業他社動向から見出された課題などを参照し、サステナビリティの取り組みにおいて8つの区分と26のサステナビリティ課題を選定

STEP

2

サステナビリティ重要課題の設定

ステークホルダー1,365人にアンケートを実施し、26のサステナビリティ課題に対する期待と評価を把握。期待もしくは評価が高いサステナビリティ課題についてサステナビリティ重要課題について設定

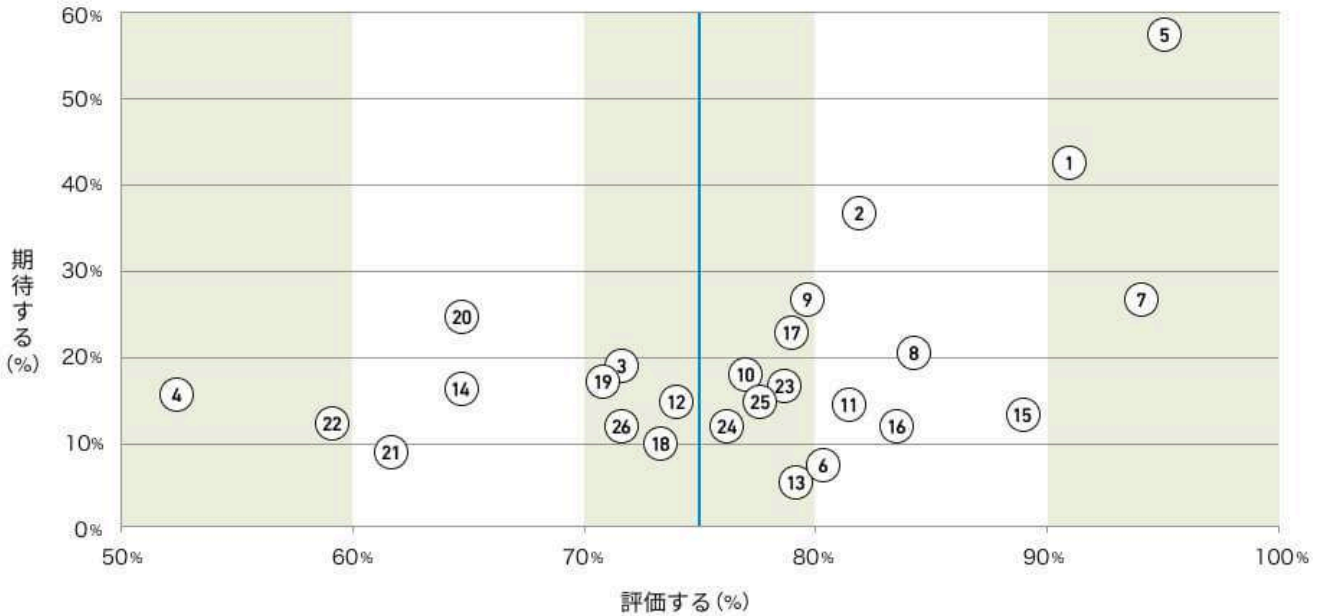
STEP

3

サステナビリティ重要課題におけるサステナビリティ重点指標の設定

サステナビリティ重要課題を会社としての課題と位置づけるとともに、それぞれの重要課題にサステナビリティ重点指標を設定し、毎年実績を集計することで、経年の進捗状況を把握しサステナビリティ活動の「見える化」を実施

サステナビリティ評価と期待2026



多発する巨大地震の影響もあり災害に強い住まいづくり、まちづくりへの評価・期待が高まっています。あわせてカーボンニュートラル実現への取り組みなどへの期待も高いことが分かりました。

ミサワホームのサステナビリティ課題

脱炭素で循環型の 住まいづくり・ まちづくり	①	ZEH・LCCM®住宅などによるカーボンニュートラル実現への取り組み	お客さま満足度の 向上への取り組み	⑭	AIやIoTなどを活用した新しい住まい方の提案やサービスの提供
	②	環境負荷やCO2排出量の少ない建材・資材等の使用		⑮	「Gマーク」や「キッズデザイン」など優れたデザイン提案や品質の確保
	③	廃棄物削減やサーキュラーエコノミーの活用		⑯	長期保証制度の充実と建替え・住み替え・資産活用等のトータルサポート
	④	水素活用など新たなエネルギーの活用に向けた取り組み			
安全・安心な 住まいづくり・ まちづくり	⑤	災害に強い住まいづくり・まちづくり	働く環境の整備と 働き方改革の推進	⑰	社員に向けた健康経営の推進
	⑥	室内空気質環境の改善や感染症対策のある住まいづくり		⑱	ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
	⑦	長期優良住宅など耐久性・耐用性の高い住宅の開発		⑲	現場労働環境の改善と労働災害事故の撲滅
		⑳		DXによる働き方改革や生産性向上	
少子高齢化社会を 支える取り組み	⑧	高齢者向け住宅の開発や介護福祉事業への取り組み	地域社会等との コミュニケーション	㉑	取引先や行政などと協働した社会課題の解決
	⑨	子育てしやすい住宅や施設の開発		㉒	芸術・文化・スポーツ・教育・福祉などの社会貢献活動
	⑩	医療・介護・保育一体のまちづくり		㉓	大規模災害時の復旧・復興支援活動
生物多様性保全への 取り組み	⑪	持続可能な森林資源の活用や環境保全活動	その他	㉔	適切な情報開示やコンプライアンスの推進
	⑫	環境と共生した住宅やまちづくりの普及推進		㉕	リフォームや既存住宅流通事業の強化による優良ストック社会の構築
	⑬	「ミサワホームの森 松本」などの環境保全活動の拡充		㉖	日本で培った技術やノウハウを活用した海外住宅事業展開

サステナビリティ重要課題

サステナビリティ重要課題		サステナビリティ重点指標	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	SDGsとの関連
脱炭素で循環型の 住まいづくり	①	ZEH供給率※1	89%	93%	94%	
		長期優良住宅認定取得率	57.6%	60.5%	64.3%	
	②	新築現場で発生する廃棄物量削減	22.6Kg/㎡	19.8Kg/㎡	19.1Kg/㎡	
安全・安心な 住まいづくり	⑤	MGEO採用率	52.6%	67.4%	66.4%	
	⑥	室内空気環境におけるVOC放散量	95.0%	95.0%	95.0%	
お客さま満足度の 向上	⑭⑮⑯	お客さま満足度(総合) ※2	91.7%	93.5%	95.5%	
		お客さま満足度（建物）※2	95.1%	96.0%	96.5%	
働く環境の整備と 働き方改革	⑰⑱⑲	女性従業員比率※3	22.3%	24.5%	26.1%	
		一人当たり所定外労働時間数※3	23.7時間/月	22.1時間/月	21.2時間/月	
		育児休業取得者比率※3	86.0%	100.0%	98.6%	

※1 当社グループが新築する戸建住宅（北海道以外の注文住宅および建売住宅）におけるZEH（ZEH Oriented以上を含む）の占める割合。

※2 お客さま満足度調査において5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」の全体に占める比率。

※3 ミサワホームの実績。

サステナビリティ指標実績（2023～2025年度）

ISO26000中核主題	サステナビリティ指標	2023年度	2024年度	2025年度
人権	ヘルプライン通報件数（社員）	18件※1	19件※1	37件※1
労働慣行	新卒採用者数	50名（182名※1）	76名（223名※1）	76名（217名※1）
	中途採用数（ミサワホームグループは直系ディーラー）	13名（239名※1）	12名（156名※1）	7名（152名※1）
	定年後再雇用者数	51名	62名	87名
	平均勤続年数 男性	22.8年	20.9年	21.1年
	平均勤続年数 女性	16.8年	15.5年	15.6年
	年間離職率	2.9%	3.2%	3.0%
	有給休暇取得率	40.6%	43.2%	40.9%
	★育児休業取得者比率(全体)	86.0%	100%	98.6%
	育児休業取得者比率(男性)	80.3%	100%	95.6%
	介護休業取得者数	0名	0名	0名
	時短措置取得者数	118名	115名	120名
	★従業員一人当たりの所定外労働時間数	23.7時間/ 月	22.1時間/ 月	21.2時間/ 月
	障害者雇用率	2.35%	2.33%	2.60%
	外国籍従業員雇用者数	5名	3名	4名
	女性管理職比率	2.6%（4.9%※1）	4.0%（5.6%※1）	4.2%（6.7%※1）
	★女性従業員比率	22.3%（25.7%※1）	24.5%（27.7%※1）	26.1%（28.6%※1）
	労災事故発生件数（休業4日以上）	29件	29件	18件
	有資格者数 1級建築士	314名（573名※1）	303名（583名※1）	286名（536名※1）
	有資格者数 宅地建物取引士	885名（1956名※1）	856名（1999名※1）	811名（1852名※1）
	有資格者数 1級建築施工管理士	180名（568名※1）	180名（596名※1）	182名（577名※1）
環境	男女の賃金差異（正規労働者）	74.5%※2	74.0%※2	74.2%※2
	従業員1人当たりの教育訓練費	26,630円	39,875円	48,380円
	居住段階における棟あたりCO2排出量	1.42 t-CO2/棟・年	1.25 t-CO2/棟・年	1.01 t-CO2/棟・年
	森林認証を受けた木材調達率	82.6%	78.0%	78.0%
公正な事業慣行	工場生産段階で使用するPRTR化学物質量	1.29 g/mi	0.98 g/mi	8.61 g/mi
	グリーン購入率	89.0%	45.5%	50.9%
	コンプライアンス研修参加者数	8,047名※1	9,152名※1	14,392名※1
	個人情報漏洩事故発生件数	10件※1	23件※1	22件※1
消費者課題	ヘルプライン通報件数（取引先）	0件※1	0件※1	0件※1
	取引先との協業の有無	調達方針会議年2回開催 ※		
	★ZEH供給率※3	89%※1	93%※1	94%※1
	★MGEO採用率	52.6%※1	67.4%※1	66.4%※1
	特許出願件数	92件	106件	109件
	特許取得件数	72件	54件	111件
	研究開発費用	1,923百万円※1	1,902百万円※1	1,499百万円※1
	設計性能評価取得率	63.6%※1	71.8%※1	73.4%※1
	建設性能評価取得率	44.6%※1	44.6%※1	44.8%※1
	★長期優良住宅認定取得率	57.6%※1	60.5%※1	64.3%※1
	Gマーク取得累積件数	172件	173件	176件
	紹介件数（ミサワホームオーナーさま、入居者からの紹介件数）	2,495件※1	2,601件※1	2,025件※1
	ニュースリリース件数	33件	55件	47件
	HPセッション数（年間）	12,156千回※1	13,781千回※1	12,409千回※1
	★お客さま満足度（総合） （オーナーさまお伺い書で5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率	91.7% ※1	93.5% ※1	95.5% ※1
	★お客さま満足度（建物） （オーナーさまお伺い書で5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率	95.1% ※1	96.0% ※1	96.5% ※1
コミュニティへの参画および コミュニティの発展	環境共生住宅棟数	175棟※1	113棟※1	83棟※1
	コールセンター苦情受付率 （コールセンターでの全体受付の中で近隣苦情の占める比率）	0.48% ※1	0.43% ※1	0.65% ※1
	南極クラス開催校数・受講生徒（児童）数	148校・13,342名※1	215校・16,462名※1	247校・21,678名※1
	業界関連団体への人材派遣（出向含む）数	16名	16名	15名
	寄付・募金額	840万円	633万円	585万円

★サステナビリティ重点指標

※1ミサワホームグループの実績を含む場合。

※2 30～40代の子育て時の時短勤務による労働時間の減少が差異の主な要因。

※3当社グループが新築する戸建住宅（北海道以外の注文住宅および建売住宅）におけるZEH（ZEH Oriented以上を含む）の占める割合。

2025年度外部評価

グッドデザイン賞 [WEB](#)

- 戸建住宅「路地庭のある家」
(SMART STYLE Roomie 大屋根タイプ)
- 戸建住宅「世代を超えて住み継げる、『蔵』のある住まい」(SMART STYLE Roomie スキップ蔵タイプ)



SMART STYLE Roomie 大屋根タイプ



SMART STYLE Roomie スキップ蔵タイプ

グッドデザイン・ベスト100 受賞 [WEB](#)

- 「丸太打設軟弱地盤対策&カーボンストック工法」



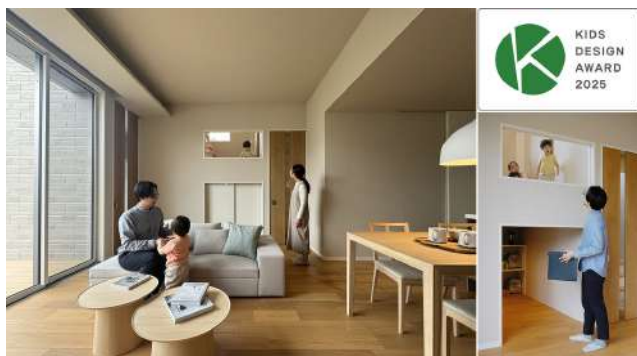
丸太打設軟弱地盤対策&カーボンストック工法イメージ



キッズデザイン賞 WEB

子どもたちを産み育てやすいデザイン部門

- SMART STYLE Roomie スキップ蔵タイプ WEB



SMART STYLE Roomie スキップ蔵タイプ

商品・技術

- 軟弱地盤対策&カーボンストック工法「ウッドデザイン賞2025」を受賞 WEB



丸太打設軟弱地盤対策&カーボンストック工法 施エイメージ

コミュニティ

- 第77回全国カレンダー展「経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞」を受賞 WEB

主催：一般社団法人日本印刷産業連合会、産経新聞社



カレンダー（表紙）



1月のカレンダー
「アンバサドゥールのアリストイド・ブリュアン」の
ポスターのスケッチ

ミサワホーム2026年版「偉人の生涯と筆跡カレンダー」

環境

- 令和7年度「東京エコビルダーズアワード」で2年連続ダブル受賞 [WEB](#)



次世代断熱仕様「スマートテック断熱アドバンス」モデルプラン

- 環境省「エコ・ファースト企業」に認定 [WEB](#)



エコ・ファースト企業 認定式

- 「ミサワホームの森 松本」における取り組みが長野県ふるさとの森林づくり賞を受賞 [WEB](#)



ミサワホームの森 松本 活動の様子

働く環境の整備

- ミサワホームが「健康経営優良法人2026」に認定
- ミサワホームグループ14社及びミサワホーム健康保険組合が
中小規模法人部門「健康経営優良法人2026」に認定
※また15法人のうち、ミサワホーム甲信、テクノエフアンドシー、北海道住宅工業の3社がネクストブライト1000に認定
- 女性活躍推進法に基づく優良企業として
厚生労働大臣認定「えるぼし」認定で3つ星を取得 [WEB](#)
- スポーツ庁「スポーツエールカンパニー2026」に3年連続で認定
社員の健康意識の向上・健康増進・組織の活性化のために、スポーツ活動を推進 [WEB](#)



カーボンニュートラルへの取り組み

環境宣言

ミサワホームでは環境への取り組みとして1997年に新たな環境宣言を公表しました。
以降、その宣言に基づき、さまざまな環境活動を展開しています。

理念

私たちミサワホームグループは、社会生活の基本単位である住まいを提供する企業として、地球環境保全を視野に入れた「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の構築を目指した取り組みを積極的に推進し、安全・快適な住まいと良好な住環境の形成による持続可能な社会の実現に努めてまいります。

行動指針

- 1 ミサワホームグループの一人ひとりが地球環境問題の重要性を認識し、環境保全における自らの役割を考えながら行動します。
- 2 住宅のライフサイクルの各段階において、CO₂削減、資源有効活用、生物多様性保全に貢献します。
- 3 環境関連法規を遵守し、周辺環境、地域環境に配慮した環境を育む企業活動を行います。
- 4 身近な環境保全活動を通して、広く社会とコミュニケーションを図ります。
- 5 環境研修を徹底し、持続可能な社会の実現に貢献できる人財を育成します。

環境マネジメントシステム

ミサワホームは、
ミサワホームグループの環境宣言を受けて策定した「環境方針」に基づき、
法規制の遵守・確認や環境に配慮した商品の開発、
「ミサワホームの森」への環境保全活動など、さまざまな事業活動を展開しています。
また、環境活動対象部門に対し、
環境マネジメントシステムの運用状況などについて確認・指導を行い、
経営層へ報告を行っています。

環境方針

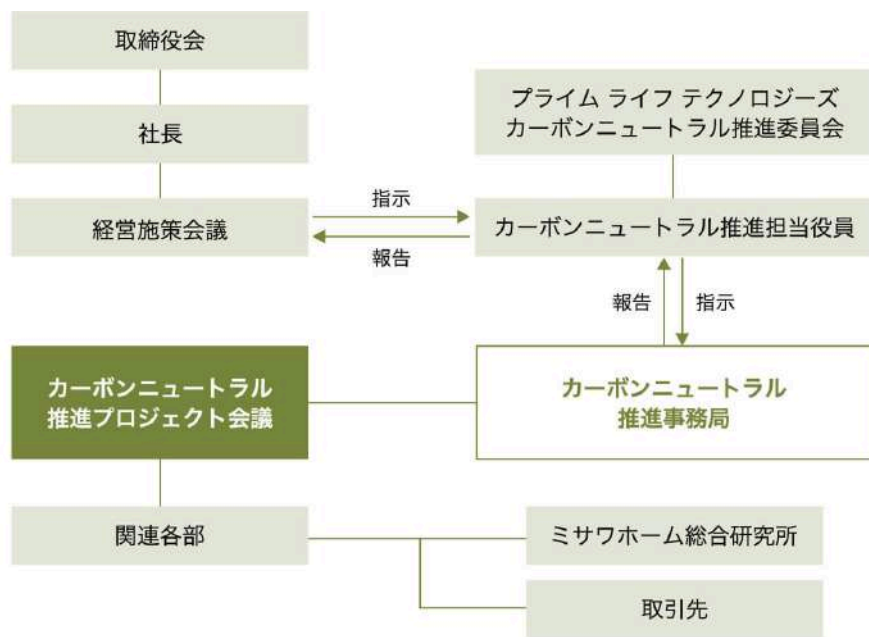
ミサワホーム株式会社は、ミサワホームグループの環境理念を踏まえ、
事業活動を以下の方針に基づいて行います。

- 1 当社の活動、製品、サービスにかかわる環境影響を的確に把握し、この環境方針達成のため、中期的な環境目的と年度環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで環境管理システムの質の継続的改善を図ります。
- 2 住宅のライフサイクルを通じて、環境に配慮し、安心で快適な住まいと良好な住環境の形成を推進します。
- 3 事業所内活動において、環境負荷の低減を図るため、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減に努めます。
- 4 環境関連の法律・規則・協定ならびに自主的に定めた規制や基準を遵守し、環境保全を図ります。
- 5 環境保全、社会貢献などの協働活動の機会を通じて、当社にかかわる方々との環境パートナーシップを強め、広く社会と双方向のコミュニケーションを図ります。
- 6 環境教育を通じて一人ひとりの環境意識の向上を図り、持続可能な社会の実現を目指して社会・地球における環境保全活動を実施していきます。



ミサワホームは、環境大臣認定のエコ・ファースト企業です。(2026年1月認定)
[ミサワホームの「エコ・ファーストの約束」](#)

カーボンニュートラル推進体制



(2026年4月現在)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて

2030年中間目標CO₂排出量50%削減（2020年度比）

私たちミサワホームグループは創業以来、独自の発想で常に世界初・日本初・業界初を目指し、先進的な技術開発に取り組んでまいりました。それらの技術はさまざまな事業活動を通じて社会課題、環境問題のソリューションとして展開してまいりました。

日本政府は2020年10月、「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言。日本では、最終エネルギー消費の約3割を民生部門※1が占めており、住宅業界によるハード・ソフト両面で取り組みへの期待・要請が高まっています。ミサワホームグループでは、新築事業における ZEH※2、LCCM®※3の普及や、ストック事業、まちづくり事業など、さまざまな事業活動を通じて「CO₂排出量削減」を推進し、2050年カーボンニュートラル実現を目指します。

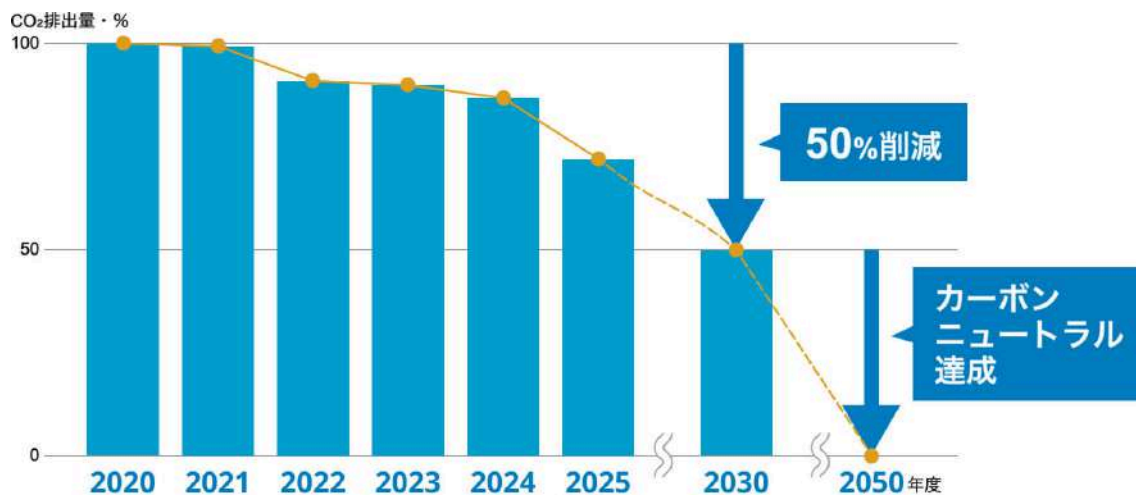
※1 家庭部門と業務部門が含まれる ※2 ゼロエネルギーハウス

※3 ライフサイクルカーボンマイナス住宅。「LCCM」は（一財）住宅・建築SDGs推進センター（IBECs）の登録商標。

建設・居住・解体までのライフサイクル全体でCO₂排出量をマイナスにする脱炭素住宅の事。

CO₂排出量削減計画

カーボンニュートラル達成イメージ（海外・まちづくり事業除く）

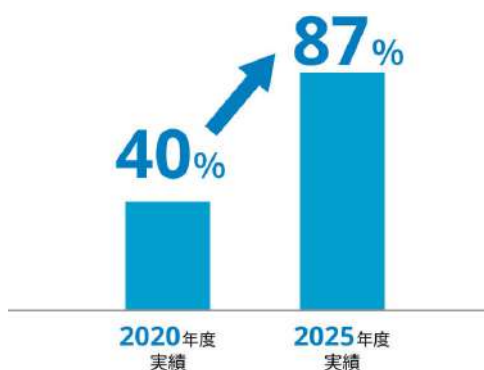


カーボンニュートラル実現に向けた活動目標と取り組み

1

ZEHの推進

新築戸建ZEH率



目標 2030年度 ▶ 95%

2023年4月にカーボンニュートラルの実現に貢献する住まいを普及させるため、ZEHを標準仕様とした戸建住宅の企画商品「SMART STYLE Roomie（スマートスタイル ルーミエ）」を発売。2024年4月にはZEHを超える未来基準のLCCM[®]に対応できる「大屋根タイプ」と「平屋蔵タイプ」を追加発売しZEHを推進しています。

共同住宅ZEH-M率（Nealry ZEH-M以上）



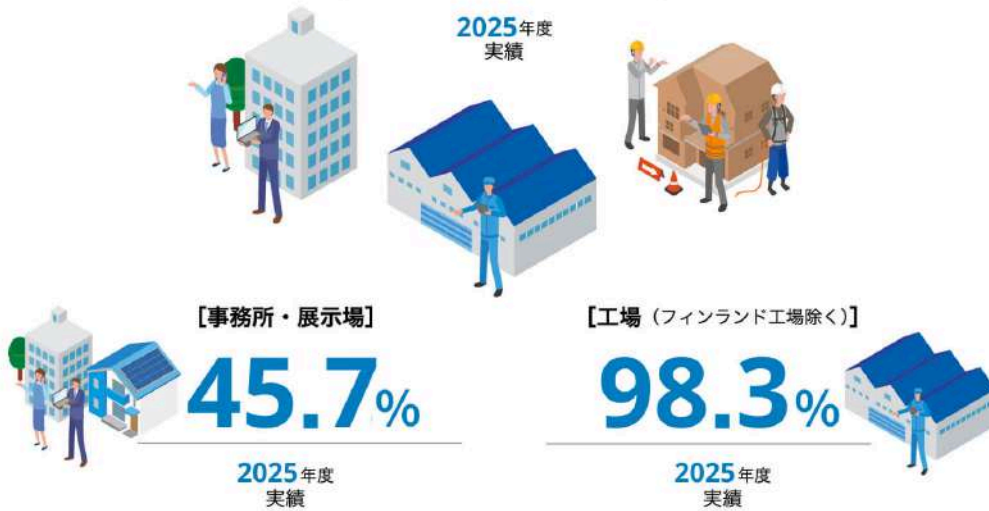
目標 2030年度 ▶ 50%

これまで戸建住宅を中心に取り組んできましたが、カーボンニュートラルの宣言以降、低層集合住宅においてもZEH-M、Nealry ZEH-Mで少しずつ実績が出始めました。今後いっそう取り組みを強化していきます。

再エネ化率

【事務所・工場・施工現場 (海外除く)】

55.8%

2025年度
実績

目標 2030年度 ▶ 60%

取り組み内容

RE100 (RE100補足説明)

ミサワホームでは、2022年7月に「2050年までにカーボンニュートラルを実現する」ことをプライム ライフ テクノロジーズグループとして宣言しました。

脱炭素社会を目指し、建設・住まい・まちづくりを通して、グループ全体で足並みをそろえ取り組みを進めていきます。

人々が生活を営む場である住まいや、一日中働くオフィスビルにおいて、使用するエネルギー量を減らすことは、CO₂削減に大きな影響力を及ぼします。

私達プライム ライフ テクノロジーズグループは、「RE100」加盟の表明とともにお客さまの余剰電力をグループの住宅展示場や事務所、工場などで活用し、再生可能エネルギーを循環させることで脱炭素社会への貢献を目指します。

RE100
CLIMATE GROUP



プライム ライフ テクノロジーズグループは「RE100」に加盟し、事業活動における再生エネルギー化率を2030年60%、2040年までに100%達成を目指します。

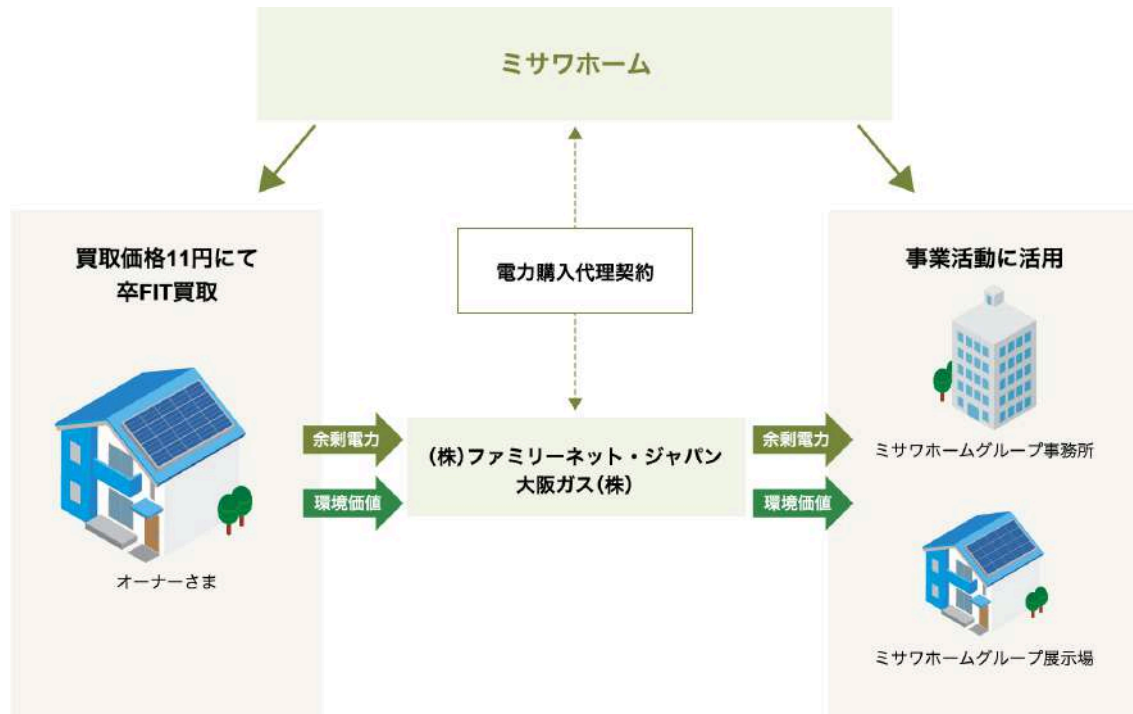
RE100とは、国際NGO「The Climate Group」と「CDP」が連携して運営する国際的なイニシアティブのことで、企業が事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目標に掲げています。

※RE100にはプライム ライフ テクノロジーズグループ (連結対象会社) として参画し、使用の許諾を受けています。

取り組み内容

PLTでんき

「PLTでんき」は再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）の買い取り期間が満了（卒FIT）したオーナーさまから余剰電力を小売電気事業者を通じて買い取り、当社の事業用電力として利用することでRE100達成を目指す取り組みで、2024年3月よりスタートしました。



3

事業活動におけるCO₂排出量の削減 【2025年度実績】

- 事務所活動における削減
- 工場生産における削減
- 施工現場における削減

事務所

事務所活動（事務所・展示場・研究開発拠点）より排出されるCO₂排出量



生産

工場生産（フィンランド工場含む）より排出されるCO₂排出量



施工現場

施工現場（国内戸建て・集合住宅）より排出されるCO₂排出量



4

温室効果ガス排出削減貢献

エコリフォーム推進による
削減貢献

エコリフォーム削減貢献量

基準年 **+59%**

2020 年度
実績

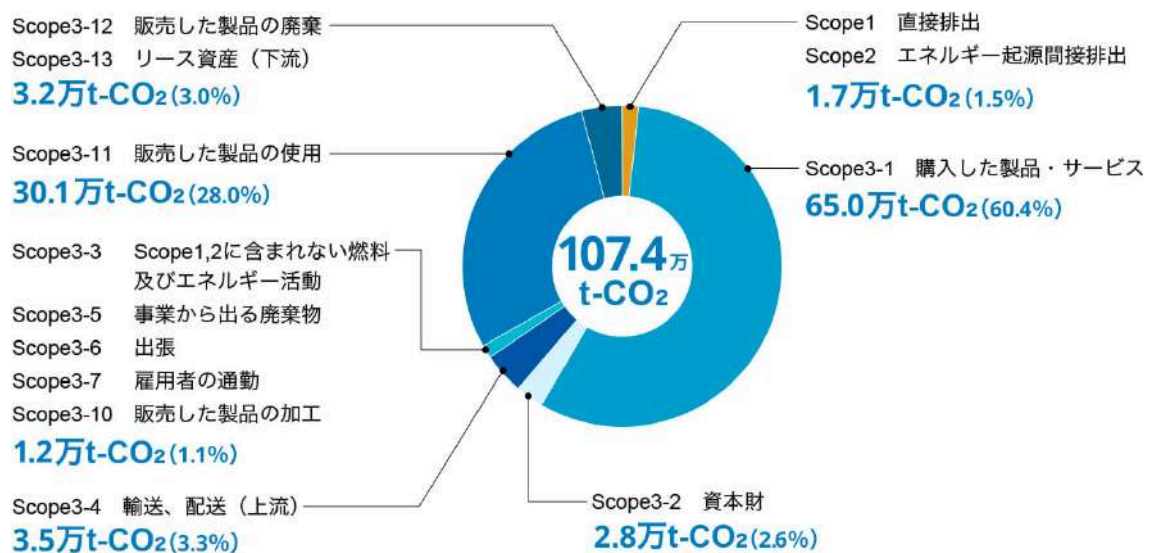
2025 年度
実績

目標 2030 年度 ▶ **80%増**

エコリフォームは、窓断熱改修や、高効率給湯器およびエネファームなどの省エネ改修、また太陽光発電パネルの設置などのリフォーム改修工事により、家庭から発生するCO₂排出量の削減に貢献しています。今後ますます断熱改修や省エネ改修のリフォームが進むことにより、カーボンニュートラルへの貢献が期待されます。

温室効果ガス排出量【2025年度実績】

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定（海外・まちづくり事業除く）



カテゴリー		活動量
Scope1	直接排出	自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出 (ガソリン・軽油・灯油・ガス等)
Scope2	エネルギー起源間接排出	自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出
Scope3カテゴリー1	購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出
Scope3カテゴリー2	資本財	自社が購入した資本財の建設・製造に伴う排出 (建物・設備等有形固定資産)
Scope3カテゴリー3	Scope1,2に含まれない燃料 及びエネルギー活動	他社から調達している電気や熱等の発電等に必要な燃料の調達に伴う排出
Scope3カテゴリー4	輸送、配送（上流）	①購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流（輸送、荷役、保管）に伴う排出 ②①以外の物流サービス（輸送、荷役、保管）に伴う排出（自社が費用負担している物流に伴う排出）
Scope3カテゴリー5	事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出（品目別）
Scope3カテゴリー6	出張	従業員の出張に伴う排出
Scope3カテゴリー7	雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出（都市別・業務別）
Scope3カテゴリー8	リース資産（上流）	該当なし
Scope3カテゴリー9	輸送、配送（下流）	該当なし
Scope3カテゴリー10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工に伴う排出（非連結Drの施工時排出・施工面積）
Scope3カテゴリー11	販売した製品の使用	国立研究開発法人建築研究所「住宅に関する省エネルギー基準に準拠したプログラム」を用いた住戸部分の計算結果×使用年数（60年）
Scope3カテゴリー12	販売した製品の廃棄	使用者（消費者・事業者）による製品の廃棄時の処理に伴う排出 (将来解体時品目別廃棄物量)
Scope3カテゴリー13	リース資産（下流）	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出（賃貸物件等床面積×排出係数）
Scope3カテゴリー14	フランチャイズ	該当なし
Scope3カテゴリー15	投資	該当なし